

事務事業チェックシート

事務事業No 194 事業名 母子家庭等医療費助成事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
基本方針	4	保護・援助を必要とする子どもへの支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		福祉医療費	
	大事業		福祉医療事業	
事項		母子家庭等医療費助成事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例及び規則		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	こども家庭課	赤井 和美	5280
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	母子家庭の母と児童、父子家庭の父と児童、父母のいない児童、母子家庭又は父子家庭に準ずる方と児童に対して、医療費等の助成を行うことにより、その健康の保持を図りひとり親家庭等の福祉の増進に寄与することを目的とする。	和歌山市に在住する母子家庭の母と児童、父子家庭の父と児童、父母の死亡や行方不明のため父母以外の者に扶養されている児童、母子家庭又は父子家庭に準ずる方と児童で、児童が18歳になった年の年度末まで、受給者が受けた保険診療の医療費に係る自己負担分を助成する。 (所得制限あり) 原則として、県内で受診の場合は現物支給として、委託機関を通じて審査支払により医療機関等に医療費を支払い、県外で受診した場合は、受給者からの申請により償還払いとする。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	466,655	426,640	436,385	424,181	425,867		425,867		425,867		
	伸び率 (%)	-	-	-6.5%		-2.4%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	9,302	9,476	9,476	11,048	9,476		9,476		9,476	
		非常勤職員	1,962	2,024	2,024	1,363	2,024		2,024		2,024	
		小計	11,264	11,500	11,500	12,411	11,500		11,500		11,500	
	国庫支出金											
	県支出金	233,316	214,474	217,803	212,672	212,925		212,925		212,925		
	市債											
	その他	20	4,046	20	2,814	20		20		20		
	一般財源(税等)	233,319	208,120	218,562	208,695	212,922		212,922		212,925		
	所要人数	常勤職員	1.25	1.27	1.27	1.45	1.27		1.27		1.27	
非常勤職員		1.11	1.19	1.19	0.76	1.19		1.19		1.19		
主な予算内訳		扶助費 413,968千円 審査支払手数料 10,038千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	受給者数	年度目標値							
		実績値			11,003	11,095			
	単位	人	全体目標値						
			全体目標達成度						
	償還件数	年度目標値							
実績値			5,920	5,799					
成果指標	助成件数	年度目標値							
		実績値			146,873	146,630			
	単位	件	全体目標値						
			全体目標達成度			100.0%			
	年度別達成度	年度目標値							
		実績値							
単位		全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	ひとり親家庭等に対して医療費等の助成を行うことで、親と子の健康の保持を図り、経済的負担の軽減に大きな役割を果たしている。
「見直し」 「改善」案	